

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2022年10月7日まで（2012年12月7日設定）	
運用方針	AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてオーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等に実質的な投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの債券等の運用にあたっては、AMP キャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ／AMP オーストラリア・ハイインカム 債券ファンド（毎月決算型）

愛称：カンガルー・ジャンプ



第53期（決算日：2017年5月8日）

第54期（決算日：2017年6月7日）

第55期（決算日：2017年7月7日）

第56期（決算日：2017年8月7日）

第57期（決算日：2017年9月7日）

第58期（決算日：2017年10月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ／AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド（毎月決算型）」は、去る10月10日に第58期の決算を行いましたので、法令に基づいて第53期～第58期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			債 組 入 比	券 率 率	債 先 物 比	券 率 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落					
	円		円		%	%	%	百万円	
29期(2015年5月7日)	10,530		60		3.5	96.9	△0.8	8,579	
30期(2015年6月8日)	10,554		60		0.8	98.1	△4.2	8,485	
31期(2015年7月7日)	10,102		60		△3.7	95.2	△2.8	8,139	
32期(2015年8月7日)	10,060		60		0.2	95.4	△0.9	8,166	
33期(2015年9月7日)	9,063		60		△9.3	96.6	△0.6	7,186	
34期(2015年10月7日)	9,373		60		4.1	96.5	△0.6	7,283	
35期(2015年11月9日)	9,383		60		0.7	97.3	△0.6	7,196	
36期(2015年12月7日)	9,655		60		3.5	96.2	△0.7	7,268	
37期(2016年1月7日)	8,981		60		△6.4	96.2	△1.1	6,548	
38期(2016年2月8日)	8,828		60		△1.0	95.2	△0.0	6,388	
39期(2016年3月7日)	8,873		60		1.2	94.2	△2.2	6,363	
40期(2016年4月7日)	8,815		60		0.0	94.7	△1.8	6,284	
41期(2016年5月9日)	8,408		60		△3.9	97.3	△3.6	5,865	
42期(2016年6月7日)	8,402		60		0.6	93.6	△0.1	5,917	
43期(2016年7月7日)	8,063		60		△3.3	93.7	0.3	5,650	
44期(2016年8月8日)	8,218		60		2.7	93.6	△3.8	5,766	
45期(2016年9月7日)	8,202		60		0.5	95.5	△1.6	5,796	
46期(2016年10月7日)	8,188		60		0.6	90.9	△0.7	5,925	
47期(2016年11月7日)	8,242		60		1.4	96.2	△0.8	5,955	
48期(2016年12月7日)	8,620		60		5.3	93.9	△1.0	6,182	
49期(2017年1月10日)	8,619		60		0.7	94.4	0.1	6,004	
50期(2017年2月7日)	8,609		60		0.6	95.1	△1.3	5,997	
51期(2017年3月7日)	8,679		60		1.5	96.5	△1.6	5,891	
52期(2017年4月7日)	8,414		60		△2.4	97.2	△1.4	5,669	
53期(2017年5月8日)	8,336		60		△0.2	97.1	△2.2	5,571	
54期(2017年6月7日)	8,229		60		△0.6	96.7	△0.7	5,504	
55期(2017年7月7日)	8,499		60		4.0	96.3	△2.4	5,598	
56期(2017年8月7日)	8,666		60		2.7	96.2	△0.7	5,613	
57期(2017年9月7日)	8,590		60		△0.2	94.7	0.3	5,488	
58期(2017年10月10日)	8,510		60		△0.2	96.5	△8.5	5,328	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			円	%			
第53期	(期 首) 2017年4月7日	8,414		—	97.2		% △1.4
	4月末	8,372		△0.5	95.6		△2.3
	(期 末) 2017年5月8日	8,396		△0.2	97.1		△2.2
第54期	(期 首) 2017年5月8日	8,336		—	97.1		△2.2
	5月末	8,355		0.2	96.4		△0.9
	(期 末) 2017年6月7日	8,289		△0.6	96.7		△0.7
第55期	(期 首) 2017年6月7日	8,229		—	96.7		△0.7
	6月末	8,599		4.5	94.9		△1.4
	(期 末) 2017年7月7日	8,559		4.0	96.3		△2.4
第56期	(期 首) 2017年7月7日	8,499		—	96.3		△2.4
	7月末	8,706		2.4	96.5		△0.9
	(期 末) 2017年8月7日	8,726		2.7	96.2		△0.7
第57期	(期 首) 2017年8月7日	8,666		—	96.2		△0.7
	8月末	8,623		△0.5	94.4		△1.2
	(期 末) 2017年9月7日	8,650		△0.2	94.7		0.3
第58期	(期 首) 2017年9月7日	8,590		—	94.7		0.3
	9月末	8,629		0.5	95.7		△9.1
	(期 末) 2017年10月10日	8,570		△0.2	96.5		△8.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

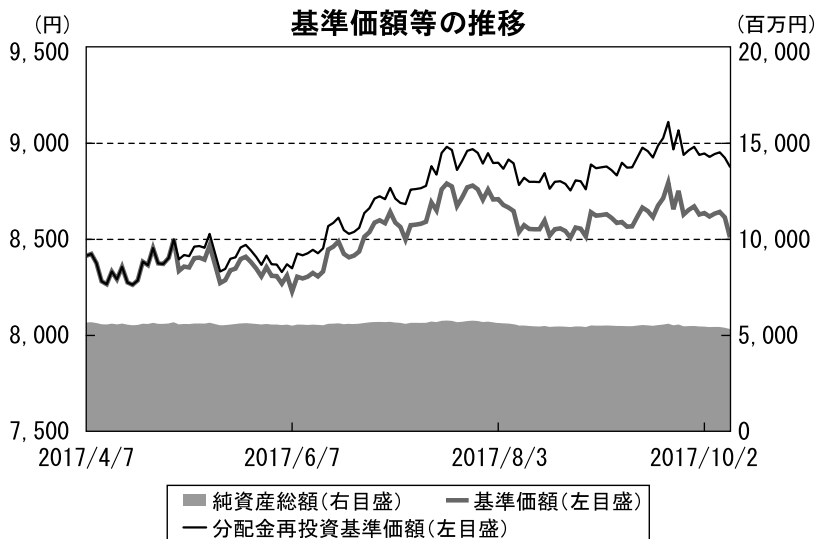
運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第53期～第58期：2017/4/8～2017/10/10）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ5.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

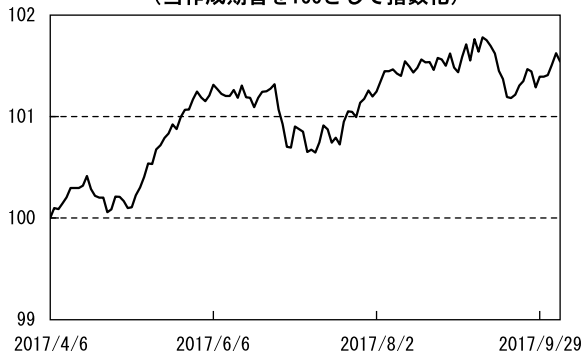
上昇要因

豪州社債市況が上昇したことや豪ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第53期～第58期：2017/4/8～2017/10/10）

債券市況の推移 （当作成期首を100として指数化）



—ブルームバーグオーストラリア債券(Credit)インデックス

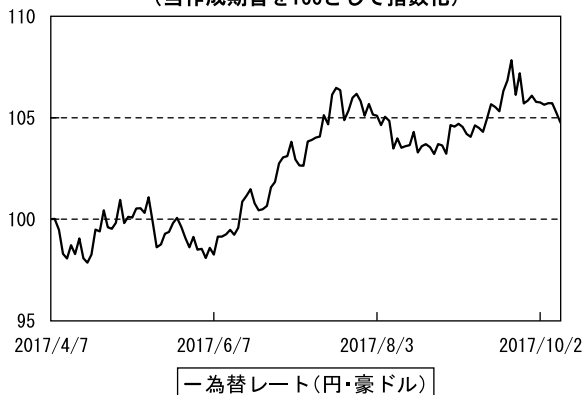
◎債券市況

・米国や欧州において金融政策の正常化の進捗が意識されたことや、豪州で発表された好調な経済指標等を背景に豪州連邦準備銀行（RBA）の利上げ観測が高まったことなどから、豪州金利は上昇しました。一方で、米国における好調な決算発表などを背景に世界的に株式市況が堅調に推移するなか、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したことなどがプラス要因となり、豪州社債市況は上昇しました。

（注）現地日付ベースで記載しております。

（注）ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）は、三菱UFJ国際投信株式会社（以下、委託会社）の関係会社ではなく、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびブルームバーグオーストラリア債券（Credit）インデックスは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標またはサービスマークであり、委託会社に対してライセンスされています。ブルームバーグは、ブルームバーグオーストラリア債券（Credit）インデックスに関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

為替市況の推移
 (当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・前述の豪州金利上昇を受けて、本邦との金利差が拡大したことなどから、豪ドルは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ／AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド（毎月決算型）>

- ・AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、オーストラリアの企業が発行する普通社債および劣後債などのハイブリッド証券を高位に組み入れる運用を行いました。

<AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ6.4%の上昇となりました。

- ・オーストラリアの企業が発行する普通社債および劣後債などのハイブリッド証券を高位に組み入れる運用を行いました。
- ・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、市場動向に応じて市場平均と比べてやや短めからやや長めの範囲で機動的に変更しました。また、債券種別配分については、相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れました。

前述のような運用を行った結果、豪州社債市況が上昇したことや豪ドルが対円で上昇したことなどがプラスとなり、基準価額は当作成期首と比べて上昇しました。

（ご参考）

種別構成比

2017年3月末

	比率
普通社債	75.15%
劣後債	24.85%
優先証券	0.00%
その他債券	0.00%
その他	0.00%

2017年9月末

	比率
普通社債	78.54%
劣後債	21.46%
優先証券	0.00%
その他債券	0.00%
その他	0.00%

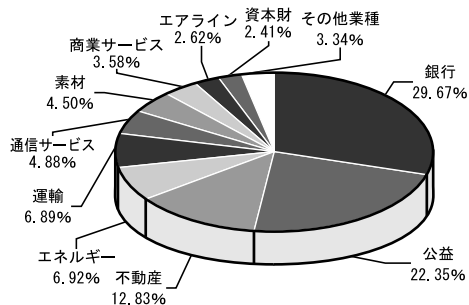


- ・比率は現物債券等評価額に対する割合です。
- ・その他債券は、国債等です。
- ・その他は、債券および優先証券以外の証券です。

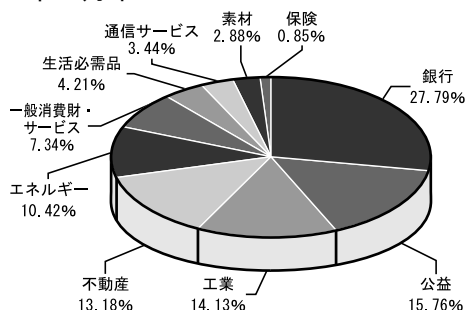
（ご参考）

業種別構成比

2017年3月末



2017年9月末



- ・比率は現物債券評価額に対する割合です。
- ・業種分類は、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが債券の発行体企業（保証会社）について独自に分類したものです。

（ご参考）

利回り・デュレーション

2017年3月末

最終利回り	3.30%
直接利回り	5.06%
デュレーション	3.28年

2017年9月末

最終利回り	3.43%
直接利回り	4.84%
デュレーション	3.57年



- ・データはAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドより提供された運用ポートフォリオベース（債券先物を含む）のものです。
- ・最終利回りとは、個別債券ごとの複利利回りを加重平均したものです。
- ・最終利回り、デュレーションは個別債券ごとに、繰上償還条項が付与されている銘柄は原則として直近の繰上償還予定日、それ以外は償還日を使用して計算しています。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

（ご参考）

債券の格付分布

2017年3月末

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	1.62%	1
AA格	13.80%	8
A格	41.24%	22
BBB格	35.87%	20
BB格以下	5.29%	2
無格付	0.00%	0

2017年9月末

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	1.78%	1
AA格	11.97%	9
A格	27.49%	18
BBB格	50.55%	26
BB格以下	5.10%	2
無格付	0.00%	0



- ・比率はベビーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
 - ・AAA格（AAA、Aaa）
 - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
 - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
 - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
 - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付の表示にあたっては、S&P社、Moody's社、フィッチ・レーティングス社の3社のうち2番めに高い格付を採用します。2社の格付のみの場合には、低い方の格付を採用、1社の格付のみの場合にはその格付を採用します。
- ・上記3社の格付を取得していない場合は、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが独自に判断した格付です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
	2017年4月8日～ 2017年5月8日	2017年5月9日～ 2017年6月7日	2017年6月8日～ 2017年7月7日	2017年7月8日～ 2017年8月7日	2017年8月8日～ 2017年9月7日	2017年9月8日～ 2017年10月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	60 0.715%	60 0.724%	60 0.701%	60 0.688%	60 0.694%	60 0.700%
当期の収益	22	21	35	34	23	24
当期の収益以外	37	38	25	25	37	35
翌期繰越分配対象額	1,182	1,144	1,120	1,095	1,059	1,024

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜三菱UFJ／AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド（毎月決算型）＞

◎今後の運用方針

- ・AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、オーストラリアの企業が発行する普通社債および劣後債などのハイブリッド証券を高位に組み入れ、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざす運用を継続します。

＜AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・世界経済は、短期的には中国など新興国経済の先行き不透明感や英国の欧州連合（EU）離脱の影響が懸念されるものの、中長期的には米国主導で緩やかながらも回復が続くと予想しています。欧州では一部の経済指標に改善の兆しが見られます。こうした環境は、引き続き豪州企業のファンダメンタルズにとってもプラスに働くと考えます。豪州経済においては、鉱業部門を中心とした投資ブーム終了後の景気動向が注目されるものの、個人消費などの内需が堅調に推移していることは、豪州社債市場のサポート要因になると見ています。また、豪州企業の良好なファンダメンタルズや豪州社債市場における投資家の旺盛な需要などは、豪州社債市場にとってのプラス要因となると考えます。一方で、米国の財政政策や貿易面における不透明感などは、今後のリスク要因となると考えます。

◎今後の運用方針

- ・債券種別については、引き続き相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れる方針です。ファンドのデュレーションについては、市場平均対比やや長めの水準としていますが、今後については債券先物を適宜活用しつつ市場環境に応じて機動的に調整する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2017年4月8日～2017年10月10日）

項 目	第53期～第58期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	66	0.769	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× （作成期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(38)	(0.445)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(26)	(0.302)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.004)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.020	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.017)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	68	0.793	
作成期中の平均基準価額は、8,547円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年4月8日～2017年10月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第53期～第58期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 550,131	千円 701,000

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月8日～2017年10月10日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド>

区 分	第53期～第58期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 5,055	百万円 —	% —	百万円 5,754	百万円 61	% 1.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年10月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第52期末	第58期末	
	口 数	口 数	評 価 額
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド	千口 4,629,510	千口 4,079,378	千円 5,308,495

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年10月10日現在)

項 目	第58期末	
	評 価 額	比 率
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド	千円 5,308,495	% 98.3
コール・ローン等、その他	89,319	1.7
投資信託財産総額	5,397,814	100.0

(注) AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（5,313,344千円）の投資信託財産総額（5,328,928千円）に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.76円	1 オーストラリアドル=87.61円	
------------------	--------------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末
	2017年5月8日現在	2017年6月7日現在	2017年7月7日現在	2017年8月7日現在	2017年9月7日現在	2017年10月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	5,621,493,861	5,556,900,981	5,654,520,259	5,673,064,041	5,537,160,509	5,397,814,367
コール・ローン等	73,079,245	57,485,511	64,865,889	34,673,909	69,497,882	89,318,563
AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド(信託)	5,548,414,616	5,499,415,470	5,589,654,370	5,593,390,132	5,467,662,627	5,308,495,804
未収入金	—	—	—	45,000,000	—	—
(B) 負債	49,630,218	52,746,482	55,905,959	59,793,859	49,156,542	69,072,212
未払収益分配金	40,106,106	40,130,528	39,524,451	38,864,176	38,331,344	37,569,129
未払解約金	2,287,967	5,653,816	9,387,325	13,595,539	3,757,126	23,984,420
未払信託報酬	7,214,356	6,941,221	6,973,158	7,312,152	7,046,784	7,496,101
未払利息	156	103	113	64	158	84
その他未払費用	21,633	20,814	20,912	21,928	21,130	22,478
(C) 純資産総額(A-B)	5,571,863,643	5,504,154,499	5,598,614,300	5,613,270,182	5,488,003,967	5,328,742,155
元本	6,684,351,134	6,688,421,481	6,587,408,654	6,477,362,735	6,388,557,451	6,261,521,601
次期繰越損益金	△1,112,487,491	△1,184,266,982	△988,794,354	△864,092,553	△900,553,484	△932,779,446
(D) 受益権総口数	6,684,351,134口	6,688,421,481口	6,587,408,654口	6,477,362,735口	6,388,557,451口	6,261,521,601口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,336円	8,229円	8,499円	8,666円	8,590円	8,510円

○損益の状況

項 目	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
	2017年4月8日～ 2017年5月8日	2017年5月9日～ 2017年6月7日	2017年6月8日～ 2017年7月7日	2017年7月8日～ 2017年8月7日	2017年8月8日～ 2017年9月7日	2017年9月8日～ 2017年10月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,699	△ 1,542	△ 1,579	△ 1,737	△ 1,736	△ 1,367
受取利息	—	—	24	13	38	54
支払利息	△ 1,699	△ 1,542	△ 1,603	△ 1,750	△ 1,774	△ 1,421
(B) 有価証券売買損益	△ 5,196,709	△ 24,026,161	223,279,844	153,249,388	△ 2,636,810	△ 5,269,307
売買益	605,366	95,568	226,238,900	156,735,741	1,052,332	1,136,370
売買損	△ 5,802,075	△ 24,121,729	△ 2,959,056	△ 3,486,353	△ 3,689,142	△ 6,405,677
(C) 信託報酬等	△ 7,235,989	△ 6,962,035	△ 6,994,070	△ 7,334,080	△ 7,067,914	△ 7,518,579
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 12,434,397	△ 30,989,738	216,284,195	145,913,571	△ 9,706,460	△ 12,789,253
(E) 前期繰越損益金	△ 982,967,986	△ 1,002,595,385	△ 1,023,895,494	△ 809,345,726	△ 671,689,091	△ 678,881,844
(F) 追加信託差損益金	△ 76,979,002	△ 110,551,331	△ 141,658,604	△ 161,796,222	△ 180,826,589	△ 203,539,220
(配当等相当額)	(815,092,693)	(790,879,970)	(754,045,477)	(725,415,756)	(699,638,548)	(662,650,878)
(売買損益相当額)	(△ 892,071,695)	(△ 901,431,301)	(△ 895,704,081)	(△ 887,211,978)	(△ 880,465,137)	(△ 866,190,098)
(G) 計(D+E+F)	△ 1,072,381,385	△ 1,144,136,454	△ 949,269,903	△ 825,228,377	△ 862,222,140	△ 895,210,317
(H) 収益分配金	△ 40,106,106	△ 40,130,528	△ 39,524,451	△ 38,864,176	△ 38,331,344	△ 37,569,129
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,112,487,491	△ 1,184,266,982	△ 988,794,354	△ 864,092,553	△ 900,553,484	△ 932,779,446
追加信託差損益金	△ 101,711,101	△ 135,967,332	△ 158,127,125	△ 177,989,629	△ 204,464,251	△ 225,454,545
(配当等相当額)	(790,396,355)	(765,606,281)	(737,734,999)	(709,361,958)	(676,091,912)	(640,811,437)
(売買損益相当額)	(△ 892,107,456)	(△ 901,573,613)	(△ 895,862,124)	(△ 887,351,587)	(△ 880,556,163)	(△ 866,265,982)
分配準備積立金	247,973	221,250	558,843	287,851	617,411	427,229
繰越損益金	△ 1,011,024,363	△ 1,048,520,900	△ 831,226,072	△ 686,390,775	△ 696,706,644	△ 707,752,130

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 6,737,381,386円
 作成期中追加設定元本額 269,094,919円
 作成期中一部解約元本額 744,954,704円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8510円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は932,779,446円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2017年4月8日～ 2017年5月8日	2017年5月9日～ 2017年6月7日	2017年6月8日～ 2017年7月7日	2017年7月8日～ 2017年8月7日	2017年8月8日～ 2017年9月7日	2017年9月8日～ 2017年10月10日
費用控除後の配当等収益額	15,132,907円	14,689,814円	23,398,673円	22,414,120円	15,029,289円	15,478,881円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	815,128,454円	791,022,282円	754,203,520円	725,555,365円	699,729,574円	662,726,762円
分配準備積立金額	489,073円	245,963円	216,100円	544,500円	281,804円	602,152円
当ファンドの分配対象収益額	830,750,434円	805,958,059円	777,818,293円	748,513,985円	715,040,667円	678,807,795円
1万口当たり収益分配対象額	1,242円	1,204円	1,180円	1,155円	1,119円	1,084円
1万口当たり分配金額	60円	60円	60円	60円	60円	60円
収益分配金金額	40,106,106円	40,130,528円	39,524,451円	38,864,176円	38,331,344円	37,569,129円

- ④ 「AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
1 万口当たり分配金（税込み）	60円	60円	60円	60円	60円	60円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド

《第5期》決算日2017年10月10日

[計算期間：2016年10月8日～2017年10月10日]

「AMP オーストラリア・ハイインカム債券マザーファンド」は、10月10日に第5期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。 債券等への投資にあたっては、高水準のインカム収入を確保しつつ、マクロ要因分析、業種分析、個別企業の財務・業績分析等の信用リスク分析に基づき割安度を評価し、銘柄選定を行います。 デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。また、ファンドの流動性等を勘案して、一部、国債等に投資する場合があります。 オーストラリアドル以外の通貨建て債券等に投資した場合は、原則として、実質的にオーストラリアドル建てとなるように外国為替予約取引等を行います。 債券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。 組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	騰落率			
(設定日)					
2012年12月7日	10,000	—	—	—	13,326
1期(2013年10月7日)	11,005	10.1	94.0	△ 0.6	4,677
2期(2014年10月7日)	12,344	12.2	96.2	△ 16.3	6,141
3期(2015年10月7日)	11,757	△ 4.8	97.0	△ 0.6	7,244
4期(2016年10月7日)	11,325	△ 3.7	91.4	△ 0.7	5,892
5期(2017年10月10日)	13,013	14.9	96.8	△ 8.5	5,308

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) オーストラリアの企業が発行する普通社債、劣後債および優先証券等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰	落		
(期 首) 2016年10月 7 日	円 11,325	% —	% —	% 91.4	% △0.7
10月末	11,452	1.1		95.9	△6.2
11月末	12,047	6.4		93.9	△0.3
12月末	12,074	6.6		95.4	△2.1
2017年 1 月末	12,410	9.6		94.8	0.4
2 月末	12,516	10.5		95.8	0.1
3 月末	12,499	10.4		97.4	△2.3
4 月末	12,185	7.6		96.0	△2.3
5 月末	12,266	8.3		96.8	△0.9
6 月末	12,733	12.4		95.2	△1.4
7 月末	13,000	14.8		96.8	△0.9
8 月末	12,981	14.6		94.7	△1.2
9 月末	13,097	15.6		96.1	△9.1
(期 末) 2017年10月10日	13,013	14.9		96.8	△8.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.9%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎債券市況

・米国や欧州において金融政策の正常化の進展が意識されたことや、豪州で発表された好調な経済指標等を背景に豪州連邦準備銀行（RBA）の利上げ観測が高まったこと等から、豪州金利は上昇しました。一方で、米国における好調な決算発表等を背景に世界的に株式市況が堅調に推移するなか、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したこと等がプラス要因となり、豪州社債市況は上昇しました。

◎為替市況

・前述の豪州金利上昇を受けて、本邦との金利差が拡大したこと等から、豪ドルは対円で上昇しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
- ・オーストラリアの企業が発行する普通社債および劣後債等のハイブリッド証券を高位に組み入れる運用を行いました。
- ・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、市場動向に応じて市場平均と比べてやや短めからやや長めの範囲で機動的に変更しました。また、債券種別配分については、相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れました。
- ・前述のような運用を行った結果、豪州社債市況が上昇したことや豪ドルが対円で上昇したこと等がプラスとなり、基準価額は期首と比べて上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・世界経済は、短期的には中国など新興国経済の先行き不透明感や英国の欧州連合（EU）離脱の影響が懸念されるものの、中長期的には米国主導で緩やかながらも回復が続くと予想しています。欧州では一部の経済指標に改善の兆しが

見られます。こうした環境は、引き続き豪州企業のファンダメンタルズにとってもプラスに働くと考えます。豪州経済においては、鉱業部門を中心とした投資ブーム終了後の景気動向が注目されるものの、個人消費などの内需が堅調に推移していることは、豪州社債市況のサポート要因になると見ています。また、豪州企業の良好なファンダメンタルズや豪州社債市場における投資家の旺盛な需要等は、豪州社債市況にとってのプラス要因となると考えます。一方で、米国の財政政策や貿易面における不透明感等は、今後のリスク要因となると考えます。

◎今後の運用方針

- ・債券種別については、引き続き相対的に魅力度が高いと考えられるハイブリッド証券を組み入れる方針です。ファンドのデュレーションについては、市場平均対比やや長めの水準としていますが、今後については債券先物を適宜活用しつつ市場環境に応じて機動的に調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年10月8日～2017年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 1 (1)	% 0.007 (0.007)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.029 (0.029) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	5	0.036	
期中の平均基準価額は、12,438円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月8日～2017年10月10日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	社債券	千アメリカドル 1,658	千アメリカドル 347 (1,200)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
国	オーストラリア	社債券	—	986
	オーストラリア	社債券	千オーストラリアドル 19,122	千オーストラリアドル 16,089 (10,529)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 6,040	百万円 6,238	百万円 6,014	百万円 5,828

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月8日～2017年10月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 11,171	百万円 —	% —	百万円 12,565	百万円 162	% 1.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年10月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
アメリカ	千アメリカドル 2,885	千アメリカドル 3,131	千円 353,078	% 6.7	% —	% 2.8	% 3.9	% —
オーストラリア	千オーストラリアドル 52,174	千オーストラリアドル 54,640	4,787,076	90.2	5.1	29.2	54.0	6.9
合 計	—	—	5,140,155	96.8	5.1	32.0	57.9	6.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利 率	当 期 末			償還年月日
			額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	社債券					
	4.6 WOODSIDE FINA 210510	4.6	635	670	75,574	2021/5/10
	5.125 SYDNEY AIRP 210222	5.125	750	805	90,871	2021/2/22
	6 GOODMAN US FIN 220322	6.0	300	336	37,951	2022/3/22
	VAR BHP BILLITON 751019	6.25	1,200	1,318	148,682	2075/10/19
小	計				353,078	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	社債券					
	2.9 COMMONWEAL 210712	2.9	930	927	81,269	2021/7/12
	2.9 TELSTRA COR 210419	2.9	500	498	43,708	2021/4/19
	3.25 AUST & NZ B 210407	3.25	1,000	1,011	88,626	2021/4/7
	3.25 MACQUARIE BA 200303	3.25	700	708	62,029	2020/3/3
	3.25 WESTPAC BAN 200122	3.25	1,000	1,015	88,970	2020/1/22
	3.5 ETSA UTILITIE 240829	3.5	500	491	43,036	2024/8/29
	3.5 SUNCORP-MET 210412	3.5	1,000	1,011	88,657	2021/4/12
	3.5 UNITED ENER 230912	3.5	500	494	43,347	2023/9/12
	3.5 WESTPAC BAN 200728	3.5	700	715	62,674	2020/7/28
	3.591 GPT WHL OFF 231107	3.591	600	592	51,946	2023/11/7
	3.7 AUSTRALIAN CA 270803	3.7	500	497	43,572	2027/8/3
	3.75 AUSTRALIAN P 240522	3.75	500	496	43,526	2024/5/22
	3.75 COMMONWEALTH 191018	3.75	500	512	44,910	2019/10/18
	3.75 SGSP AUSTRAL 240927	3.75	500	498	43,661	2024/9/27
	3.9 SHOPPING CT 240607	3.9	500	492	43,141	2024/6/7
	4 AURIZON NETWORK 240621	4.0	500	497	43,552	2024/6/21
	4 TELSTRA COR 220916	4.0	1,500	1,555	136,253	2022/9/16
	4.25 DEXUS WHOLES 220616	4.25	700	717	62,831	2022/6/16
	4.25 ENERGY PARTN 200615	4.25	900	911	79,846	2020/6/15
	4.5 AUST GAS NETW 211217	4.5	900	930	81,529	2021/12/17
	4.5 DOWNNER GROUP 220311	4.5	800	815	71,469	2022/3/11
	4.5 SCENTRE MGMT 210908	4.5	1,200	1,243	108,986	2021/9/8
	4.5 WSO FINANCE P 270331	4.5	1,000	1,022	89,573	2027/3/31
	4.75 WESFARMERS 200312	4.75	1,000	1,044	91,545	2020/3/12
	5 AGL ENERGY LTD 211105	5.0	1,400	1,473	129,130	2021/11/5
	5 ALE DIRECT PROP 200820	5.0	1,000	1,041	91,252	2020/8/20
	5 AUSTRALIA PACIF 200604	5.0	610	642	56,285	2020/6/4
	5 NATIONAL AUSTRAL 240311	5.0	1,000	1,097	96,175	2024/3/11
	5.4 ASCIANO FIN 270512	5.4	500	517	45,313	2027/5/12
	5.5 SGSP AUST 210312	5.5	1,500	1,609	141,034	2021/3/12
	5.75 DOWNNER GROUP 181129	5.75	1,500	1,545	135,384	2018/11/29
	5.75 MIRVAC GR 200918	5.75	1,000	1,067	93,564	2020/9/18
	6 BRISBANE AIRPOR 201021	6.0	1,000	1,077	94,418	2020/10/21
	6 DBNGP FINANCE 191011	6.0	1,500	1,555	136,267	2019/10/11
	6 WOOLWORTHS LIM 190321	6.0	700	733	64,253	2019/3/21
	6.25 WESFARMERS 190328	6.25	700	736	64,540	2019/3/28
	6.75 MACQUARIE UN 200909	6.75	500	557	48,814	2020/9/9
	7.25 COMMONWEALTH 200205	7.25	1,400	1,547	135,553	2020/2/5

銘柄	当期末					
	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
社債券						
	7.25 WESTPAC BANK 200211	7.25	500	553	48,462	2020/2/11
	7.5 AUSNET SERVIC 210401	7.5	1,500	1,706	149,500	2021/4/1
	7.5 QANTAS AIRWAY 210611	7.5	1,500	1,699	148,903	2021/6/11
	7.75 APT PIPELINE 200722	7.75	1,500	1,680	147,272	2020/7/22
	7.75 QANTAS AIRWA 220519	7.75	1,000	1,168	102,398	2022/5/19
	8 BRISBANE AIRPOR 190709	8.0	1,100	1,193	104,555	2019/7/9
	8.25 STOCKLAND TR 201125	8.25	1,500	1,730	151,575	2020/11/25
	FRN APT PIPELINES 720930	6.205	2,661	2,696	236,281	2072/9/30
	FRN AUST & NZ BAN 230619	3.915	700	705	61,851	2023/6/19
	FRN CROWN LTD PLA 700423	5.72	413	412	36,175	2075/4/23
	FRN INSURANCE 400319	4.515	500	509	44,603	2040/3/19
	FRN NATIONAL A 250326	3.56	2,700	2,739	240,012	2025/3/26
	VAR AUST & NZ B 270513	4.75	1,900	1,948	170,687	2027/5/13
	VAR WESTPAC BAN 270311	4.5	1,960	1,987	174,140	2027/3/11
小計					4,787,076	
合計					5,140,155	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	当期末		
	買建額	売建額	
外国	百万円	百万円	
債券先物取引			
	NOTE5Y	66	—
	NOTE2Y	—	1,215
	NOTE10Y	28	—
	AUST10Y	824	—
	AUST3Y	—	155

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	5,140,155	96.5
コール・ローン等、その他	188,773	3.5
投資信託財産総額	5,328,928	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(5,313,344千円)の投資信託財産総額(5,328,928千円)に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.76円	1 オーストラリアドル=87.61円
------------------	--------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,003,905,520
コール・ローン等	26,038,389
公社債(評価額)	5,140,155,140
未収入金	725,524,221
未収利息	52,497,119
前払費用	8,423,240
差入委託証拠金	51,267,411
(B) 負債	695,392,392
未払金	695,392,390
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	5,308,513,128
元本	4,079,378,932
次期繰越損益金	1,229,134,196
(D) 受益権総口数	4,079,378,932口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,013円

<注記事項>

①期首元本額 5,203,073,674円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 1,123,694,742円

また、1口当たり純資産額は、期末13,013円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド(毎月決算型) 4,079,378,932円

○損益の状況 (2016年10月8日～2017年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	290,096,913
受取利息	289,903,377
その他収益金	338,280
支払利息	△ 144,744
(B) 有価証券売買損益	569,013,968
売買益	711,585,842
売買損	△ 142,571,874
(C) 先物取引等取引損益	△ 39,441,316
取引益	61,332,484
取引損	△ 100,773,800
(D) 保管費用等	△ 1,674,595
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	817,994,970
(F) 前期繰越損益金	689,444,484
(G) 解約差損益金	△ 278,305,258
(H) 計(E+F+G)	1,229,134,196
次期繰越損益金(H)	1,229,134,196

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。